



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL https://www.to-be.co.jp
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者(役職名)専務取締役 業務管理本部長(氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,288	14.8	248	—	244	—	163	—
30年3月期第1四半期	2,863	△1.5	△84	—	△84	—	△58	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 156百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.91	—
30年3月期第1四半期	△9.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,811	3,155	46.3
30年3月期	7,080	3,058	43.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,155百万円 30年3月期 3,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	9.6	420	306.7	410	301.8	260	304.7	47.57
通期	13,900	3.1	800	5.6	770	6.5	500	3.2	91.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,000,000株	30年3月期	6,000,000株
31年3月期1Q	524,079株	30年3月期	534,534株
31年3月期1Q	5,467,913株	30年3月期1Q	5,999,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、設備投資も増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高3,360百万円（前年同四半期比2.8%増）、売上高3,288百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益248百万円（前年同四半期 営業損失84百万円）、経常利益244百万円（前年同四半期 経常損失84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は2,019百万円（前年同四半期比9.0%減）、売上高は1,957百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,222百万円（前年同四半期比20.2%増）、売上高は1,254百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。ライセンス売上高は549百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は118百万円（前年同四半期比259.2%増）、売上高は75百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して556百万円減少し、4,120百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は60.5%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の減価償却額が無形固定資産の取得を上回ったこと、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して287百万円増加し、2,691百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して268百万円減少し、6,811百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、短期借入金の減少、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して365百万円減少し、3,656百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、3,155百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.1ポイント増加し46.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月10日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途開示の「平成31年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,563	960,633
受取手形及び売掛金	3,174,657	2,253,398
仕掛品	349,670	452,403
その他	424,449	453,748
流動資産合計	4,676,340	4,120,183
固定資産		
有形固定資産	121,118	121,724
無形固定資産		
ソフトウェア	1,535,664	1,520,617
その他	0	0
無形固定資産合計	1,535,664	1,520,617
投資その他の資産		
その他	752,724	1,054,887
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	747,224	1,049,387
固定資産合計	2,404,007	2,691,728
資産合計	7,080,348	6,811,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,132	311,023
短期借入金	1,200,000	900,000
未払法人税等	96,246	95,879
前受金	570,896	901,579
賞与引当金	575,858	247,675
役員賞与引当金	15,000	15,000
品質保証引当金	9,683	9,975
受注損失引当金	5,693	1,357
その他	770,813	953,989
流動負債合計	3,802,324	3,436,481
固定負債		
長期借入金	220,000	220,000
固定負債合計	220,000	220,000
負債合計	4,022,324	3,656,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,882,101	2,967,784
自己株式	△945,977	△926,890
株主資本合計	3,059,924	3,164,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,222
為替換算調整勘定	△1,900	△8,040
その他の包括利益累計額合計	△1,900	△9,263
純資産合計	3,058,024	3,155,431
負債純資産合計	7,080,348	6,811,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,863,316	3,288,469
売上原価	2,022,257	2,197,259
売上総利益	841,058	1,091,210
販売費及び一般管理費	925,705	843,039
営業利益又は営業損失(△)	△84,647	248,170
営業外収益		
受取配当金	907	1,283
その他	70	86
営業外収益合計	978	1,369
営業外費用		
支払利息	224	2,504
為替差損	703	38
支払手数料	—	2,049
その他	6	8
営業外費用合計	934	4,600
経常利益又は経常損失(△)	△84,603	244,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,603	244,939
法人税等	△25,754	81,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,849	163,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,849	163,543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,849	163,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,222
為替換算調整勘定	—	△6,140
その他の包括利益合計	—	△7,363
四半期包括利益	△58,849	156,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,849	156,180
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成30年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度175,296千円及び96,000株、当第1四半期連結会計期間156,123千円及び85,500株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 220,000千円、当第1四半期連結会計期間 220,000千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。